

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業		25,414 千円		17,403 千円	千円	千円	8,011 千円
福祉部 総合福祉課							
根拠法令	生活困窮者自立支援法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。						
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標     <ol style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業（必須）…生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。</li> <li>住居確保給付金（必須）…離職などにより住居を失った方、又は失うおそれの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。</li> <li>家計改善支援事業（任意）…相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎなどを行います。</li> <li>子どもの学習支援事業（任意）…子どもの学習支援を始め、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援などを行います。</li> <li>就労準備支援事業（任意）…直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。</li> <li>一時生活支援事業（任意）…住居を持たない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援もを行います。</li> </ol>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	25,414 千円	担当正規職員	9,838 千円		1.4 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	20,386 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総 計	45,800 千円	任期付職員	10,548 千円		2.8 人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	新規相談件数		件	489	523	513	
	プラン件数		件	89	104	127	
	就職者数		人	34	40	46	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	新規相談件数は昨年度よりも減少しましたが、延べ相談件数は平成30年度の1,895件に比べ、令和元年度は2,156件と増えており、よりつながった支援、寄り添い支援を行っています。						
事業の課題、今後の方向性等	どこにも相談できずに困っている人が潜在的にいることが想定されるため、相談窓口の周知及び庁内外のネットワークの強化を図ることが必要です。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																											
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
無料低額診療事業調剤処方費助成事業		860	千円	千円	千円	千円	860 千円																																								
福祉部 総合福祉課																																															
根拠法令																																															
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																															
事業の目的・対象		市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。																																													
事業の必要性		生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。																																													
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>    <p>対象は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診し、薬局から調剤処方された方です。原則、初診日から6か月以内となりますが、生活困窮状態が継続している場合には、更に6か月の延長が可能です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成します。</p> <p>市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苫小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。</p>																																													
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>860 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>753 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td>1,613 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>753 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費					職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	860 千円	担当正規職員	千円	人			嘱託職員	千円	人	人件費	753 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	1,613 千円	任期付職員	753 千円	0.2 人			臨時職員	千円	人
		人件費																																													
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																											
事業費 (R1年度決算額)	860 千円	担当正規職員	千円	人																																											
		嘱託職員	千円	人																																											
人件費	753 千円	再任用 (フル)	千円	人																																											
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																											
総 計	1,613 千円	任期付職員	753 千円	0.2 人																																											
		臨時職員	千円	人																																											
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																									
		調剤処方件数	件	268	349	334																																									
		助成額 (助成金・手数料)	千円	860	1,207	854																																									
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
自己評価の理由		無料低額診療の対象となった生活困窮者に対して、必要な医療を適切に受けられる機会を確保しています。																																													
事業の課題、今後の方向性等		市内で無料低額診療事業を実施している医療機関が一箇所のため、診療科目が限定されることが課題です。																																													
特記事項																																															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業		1,596 千円	千円	千円	68 千円	1,528 千円
福祉部 総合福祉課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性		ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> <li>利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯</li> <li>利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定</li> <li>ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録</li> <li>除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施</li> </ol>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	1,596 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	2,299 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	利用登録者数		人	222	232	228
	ボランティア登録者数		人	519	558	579
	雪かき実施件数		件	944	583	773
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		多くの市民・団体・企業からボランティア登録の申込みがあり、ふくしのまちづくりに対する市民意識が向上していると感じられ、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考えます。				
事業の課題、今後の方向性等		ボランティア確保に向けた事業周知や、利用者登録時の適切なアセスメントによるボランティアの負担軽減に努めます。 また、除雪隊などを結成して除雪支援に取り組まれている地域もあり、本事業の継続と合わせて地域における支援の輪の醸成に向けて取り組みます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010104

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																										
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																							
ぬくもり灯油事業		3,203	千円	1,000	千円	2,203	千円																							
福祉部 総合福祉課																														
根拠法令																														
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																												
事業の目的・対象		生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。																												
事業の必要性		低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。																												
事業の内容		下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。																												
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>3 質の高い健康と福祉を達成しよう</p> </div> </div> <p>1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯            (1)高齢者世帯      65歳以上の高齢者がいる世帯            (2)障がい者世帯    苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯</p> <p>2 助成要件            (1)年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること                ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額            (2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること                ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額            (3)生活保護を受給していないこと            (4)助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所（入院）していないこと            (5)別世帯の課税者と同居していないこと</p>																												
コスト		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職員構成</th> <th colspan="2">人件費</th> </tr> <tr> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当正規職員</td> <td>3,514 千円</td> <td>0.5 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>377 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>227 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> </tbody> </table>						職員構成	人件費		概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	担当正規職員	3,514 千円	0.5 人	嘱託職員	千円	人	再任用 (フル)	千円	人	再任用 (ハーフ)	千円	人	任期付職員	377 千円	0.1 人	臨時職員	227 千円	0.1 人
職員構成	人件費																													
	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																												
担当正規職員	3,514 千円	0.5 人																												
嘱託職員	千円	人																												
再任用 (フル)	千円	人																												
再任用 (ハーフ)	千円	人																												
任期付職員	377 千円	0.1 人																												
臨時職員	227 千円	0.1 人																												
事業費 (R1年度決算額)	3,203 千円																													
人件費	4,118 千円																													
総計	7,321 千円																													
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																									
	暖房費助成世帯数	世帯	312	347	376																									
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																												
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																												
自己評価の理由	低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすいふくしのまちづくりの推進につながっていると考えます。																													
事業の課題、今後の方向性等	必要とされる方に活用いただけるよう、広報への掲載や、過去の利用者に案内文を送付するなど、対象世帯への周知に努めていきます。また、前々年度申請者で、前年度に申請されなかった方に対して電話等でヒアリングを行い低所得世帯への暖房費の経済的支援を継続していきます。																													
特記事項																														

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010105

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
プレミアム付商品券事業		131,906 千円	131,906 千円	千円	千円	千円	
福祉部 総合福祉課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		令和元年10月実施の消費税及び地方消費税10%への引上げによる低所得者・子育て世帯（0～3歳半児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的とする。					
事業の必要性		低所得者・子育て世帯（0～3歳半児）の消費を下支えするために必要です。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>事業内容 券面額25,000円（販売額20,000円） 対象者：平成31年度住民税非課税者 ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族・生活保護被保護者等を除く 3歳半未満の子が属する世帯の世帯主 （平成28年4月2日生～令和元年9月30日生） 販売額：1冊4,000円（500円券10枚綴り） 販売方式：購入引換券送付による引換販売</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		131,906 千円		10,541 千円		1.5 人	
人件費		10,541 千円		千円		人	
総計		142,447 千円		千円		人	
		再任用（フル）		千円		人	
		再任用（ハーフ）		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		使用金額		千円	329,544	-	-
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		販売冊数66,111冊に対し、使用された割合は99.69%、金額にして、329,544千円の金額が消費されており、地域における一定の消費喚起効果があったものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		商品券購入までの手続きや、商品券購入のための原資が必要となる点が課題です。					
特記事項		決算額については、プレミアム付商品券事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号 03010106

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉ふれあい基金積立金		14,412 千円	千円	千円	14,412 千円	千円
福祉部 総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市福祉ふれあい基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。					
事業の必要性	誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを推進するために、必要となります。					
事業の内容	SDGs17の目標  <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度末基金残高 149,652,903円</li> <li>・令和元年度基金積立金 14,412,360円</li> <li>・令和元年度基金取崩し額 12,978,477円</li> <li>・令和元年度末基金残高 151,086,786円</li> </ul>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	14,412 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	15,115 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	基金の年度末残高		千円	151,087	149,653	150,834
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	市内外の個人・団体から毎年寄附を頂きながら、各種事業の財源として有効に活用できていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	基金の活用にあたり、誰もが自らの意思で行動し、社会参加することができるまちづくりの推進に向け、より効果的な事業の実施に努めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010201

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業		5,100 千円		千円	千円	4,314 千円	786 千円
福祉部 障がい福祉課							
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。						
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。						
事業の内容	SDGs17の目標  <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</li> <li>・公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</li> <li>・福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</li> </ul>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	5,100 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用(フル)	千円			人	
総計	6,505 千円	再任用(ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	福祉のまちづくり推進会議・開催回数			回	2	2	2
	公共施設バリアフリー化工事費用			千円	3,010	4,535	6,458
	福祉のまちづくり表彰件数			件	1	2	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	公共施設バリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など、主要となる取組を予定どおり完了することができました。また、今後新たな切り口でのバリアフリーへの取組について、実証・研究を推進していることから事業効果は高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	第2期苦小牧市福祉のまちづくり推進計画に基づき、各施策を進めていきます。公共施設のバリアフリー化事業については、公共施設の老朽化が進行し、各々の公共施設の在り方や配置計画が見直される時期を迎えている現状であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、実態調査などにより優先順位を確認しながら進めていきます。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010202

事業名		R1年度		財 源 内 訳			
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業		3,027	千円	千円	千円	千円	3,027
福祉部 障がい福祉課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		障がい者を取り巻く環境、障がい特性を知り、労務の可能性を探ります。					
事業の必要性		障害者雇用促進法では、企業に対して、雇用する労働者の2.2%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率制度）。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>ジョブコーチ養成研修受講費助成制度</b>                              ジョブコーチ養成研修講座の受講費用に対して、助成を行っています。                              （受講に係る旅費及び宿泊料 限度額15万円）                              ※ジョブコーチ（職場適応援助者）                              障害特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、障がいのある人の職場適応、定着を図ることを目的とした支援者。</li> <li>・ <b>障がい者就労支援事業</b>                              就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</li> </ul>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	3,027	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	3,730	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	ジョブコーチ養成研修受講費助成制度			件	0	1	0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	障がいがある人の就労希望と障がい者雇用を進めたい企業とのマッチングを図るとともに、職場定着への支援も行うなど、地域における障がい者雇用を粘り強く進める上で、継続的な実施が必要な事業です。						
事業の課題、今後の方向性等	平成27年度から「ジョブコーチ養成研修受講費助成制度」を開始し、社会福祉法人等に所属する方を中心に助成を行いました。平成28年度には、初めて一般企業に従事する方への助成を行うなど、広がりを見せております。しかし、企業側にとっては、研修日程の調整等、受講する状況を整えるために準備が必要となります。 平成30年度は、限度額の引上げを実施し、金銭面の負担軽減を図ることにより、企業ごとの助成に結びついていますので、引き続き、更なる周知を図り拡大に努めます。						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010203

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害者福祉施設建設費補助		700	千円	千円	千円	千円	700 千円
福祉部 総合福祉課							
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。						
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行って、市民サービスの向上を図るために必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標  社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	700	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	1,403	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	補助金交付金額			千円	700	1,987	2,014
	補助金交付施設数			施設	1	2	2
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	障がい者等の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要があることから、必要な施設整備に対して補助金を交付します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010204

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助		2,570 千円	千円	千円	千円	2,570 千円
福祉部 総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行い、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容	SDGs17の目標  社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	2,570 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	3,273 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	補助金交付金額		千円	2,570	2,588	2,605
	補助金交付施設数		施設	1	1	1
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	障がい者等の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要があることから、必要な施設整備に対して補助金を交付します。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010205

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業		41,622	千円	31,215	千円	千円	10,407
福祉部 障がい福祉課							
根拠法令	障害者総合支援法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。						
事業の必要性	相談支援事業については、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中でも必須事業に位置付けられています。 本市においては、障がい者数は増加傾向であり、発達障がいや難病疾患、高次脳機能障がいなど、障害者総合支援法の適用範囲も拡大しており、今後更に相談内容は深く、難しいものになると予測されます。 このため、専門性を有した、地域の中核を担う相談支援機能の確保が必要です。						
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">  <div> <p><b>・事業の実施体制</b> 市役所・障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っております。</p> <p><b>・情報提供・相談支援</b> 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p><b>・関係機関との連携・専門的支援</b> 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p><b>・体制強化・権利擁護の取組</b> 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p> </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	41,622	千円	担当正規職員	141	千円	0.02	人
人件費	141	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	41,763	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	相談支援件数			件	30,784	31,820	29,346
	相談支援時間			時間	8,721	8,367	6,612
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	障がい特性に起因する生活上の相談、福祉サービス利用の相談、障害年金など諸制度に関する相談など、相談内容が多岐に渡る内容となっています。本事業は幅広い領域で相談者の悩み解消に寄与していることから事業効果が高いと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	平成20年度に前身となる「相談支援機能強化事業」を始めましたが、相談支援件数・相談支援時間ともに一貫して増加傾向にあり、その定着と事業の有効性は極めて高いといえます。また、他部局の援護業務においても、専門相談員が障がい特性に応じた対応を行うことにより連携協力が可能であることから、事業の効果が当事者のみ、若しくは担当課のみにとどまらないという意味でも、その意義は大きいといえます。 今後につきましては、相談支援体制のより一層の強化を図り、関係各所との連携を強めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号 03010206

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																											
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
福祉トイレカー事業		6,690 千円		千円	千円	千円	6,690 千円																																								
福祉部 障がい福祉課																																															
根拠法令																																															
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																													
事業の目的・対象		福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。																																													
事業の必要性		様々な場面において、障害者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見が挙げられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある方等の社会参加を促進するために必要な事業です。																																													
事業の内容 SDGs17の目標		障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を製作しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させました。</li> <li>・バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</li> <li>・小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約が掛からないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</li> </ul>																																													
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>6,690 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,405 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>8,095 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費					職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	6,690 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人			嘱託職員	千円	人	人件費	1,405 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	8,095 千円	任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人
		人件費																																													
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																											
事業費 (R1年度決算額)	6,690 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人																																											
		嘱託職員	千円	人																																											
人件費	1,405 千円	再任用 (フル)	千円	人																																											
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																											
総計	8,095 千円	任期付職員	千円	人																																											
		臨時職員	千円	人																																											
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																									
		イベント等出勤回数	回	34	48	34																																									
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																												
自己評価の理由		障がい当事者から要望を受けたイベント等を含めて、34回の出勤を果たし、事業に関する好意的な意見を利用者から直接頂いていることから、有効性は高いものと考えます。また、北海道胆振東部地震の際には、広域支援の一環として厚真町に緊急出勤を行うなど、活用方法の幅広さを確認することができました。さらには、北海道福祉のまちづくり賞を受賞したことにより、本市にとどまらない広い領域でその特徴と将来性・可能性を評価されています。																																													
事業の課題、今後の方向性等		福祉トイレカーの認知度を高めて、障がい当事者の社会参加の促進を支援していくことが重要と考えます。今後の災害対応等緊急出勤の可能性を見据え、操作研修等を行い、庁内関係部署の職員育成に取り組んでいきます。本市のみならず他の自治体においても前例がない事業であることから、イベント等への出勤や車両の維持管理について、検証や分析等を行い実績を積み上げて、次年度以降の事業につなげていくことが課題となります。																																													
特記事項																																															


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010401

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
アイヌ伝承民芸品製作事業		164	千円	58	千円	千円	106	千円	
福祉部 総合福祉課									
根拠法令									
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。							
事業の必要性		アイヌ民族の文化や生活習慣の伝承等を通じて、地域住民との交流を図り、地域福祉活動を推進していくために重要となります。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>外部講師を招き、下記講習会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木彫講習会</li> <li>・伝統工芸講習会</li> </ul>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		164	千円	担当正規職員		703	千円	0.1	人
人件費		1,456	千円	嘱託職員			千円		人
総計		1,620	千円	再任用(フル)			千円		人
				再任用(ハーフ)			千円		人
				任期付職員		753	千円	0.2	人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		木彫講習会参加人数		人	16	15	12		
		伝統工芸講習会参加人数		人	13	20	10		
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		講習会の新規参加者の割合が増加していることなどから、市民のアイヌ文化に対する関心が高まっており、事業の有効性は高いと考えております。							
事業の課題、今後の方向性等		令和2年度からは苫小牧市アイヌ施策推進地域計画に基づき、講習会の内容や種類を充実させ、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組みます。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010402

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																	
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源														
旧道立病院改修等事業基金積立金		200,103 千円	200,000 千円	千円	103 千円	千円														
福祉部 障がい福祉課																				
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例																			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																			
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。																			
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。																			
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>SDGs17の目標</p> </div> <table border="0"> <tr><td>平成29年度末基金残高</td><td>579,084,264円</td></tr> <tr><td>平成30年度基金積立金</td><td>200,081,637円</td></tr> <tr><td>平成30年度基金取崩し額</td><td>20,371,289円</td></tr> <tr><td>平成30年度末基金残高</td><td>758,794,612円</td></tr> <tr><td>令和元年度基金積立金</td><td>200,103,205円</td></tr> <tr><td>令和元年度基金取崩し額</td><td>61,034,019円</td></tr> <tr><td>令和元年度末基金残高</td><td>897,863,798円</td></tr> </table> </div>						平成29年度末基金残高	579,084,264円	平成30年度基金積立金	200,081,637円	平成30年度基金取崩し額	20,371,289円	平成30年度末基金残高	758,794,612円	令和元年度基金積立金	200,103,205円	令和元年度基金取崩し額	61,034,019円	令和元年度末基金残高	897,863,798円
平成29年度末基金残高	579,084,264円																			
平成30年度基金積立金	200,081,637円																			
平成30年度基金取崩し額	20,371,289円																			
平成30年度末基金残高	758,794,612円																			
令和元年度基金積立金	200,103,205円																			
令和元年度基金取崩し額	61,034,019円																			
令和元年度末基金残高	897,863,798円																			
コスト		人件費																		
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数															
事業費 (R1年度決算額)	200,103 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2	人															
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人															
		再任用(フル)	千円		人															
総計	201,508 千円	再任用(ハーフ)	千円		人															
		任期付職員	千円		人															
		臨時職員	千円		人															
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度														
	基金の年度末残高		千円	897,864	752,794	579,084														
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低															
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低															
自己評価の理由	北海道からの補助金交付を受け、基金積立ての処理を進めております。																			
事業の課題、今後の方向性等	令和元年度（本年度）まで当該補助金の交付を受ける計画となっており、補助金は終了となりました。今後、引き続き、関係機関との連携を図りながら取り組んでいきます。																			
特記事項																				


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010403

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
社会福祉施設整備事業		458	千円	千円	千円	千円	458 千円		
福祉部 総合福祉課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。							
事業の必要性		施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動センターLED化設備工事（393千円）</li> <li>・高齢者福祉センター売店用電気メーター取替（65千円）</li> </ul>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		458	千円	担当正規職員		703 千円	0.1	人	
人件費		703	千円	嘱託職員		千円		人	
総 計		1,161	千円	再任用 (フル)		千円		人	
				再任用 (ハーフ)		千円		人	
				任期付職員		千円		人	
				臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		施設改修工事等		千円	458	597	-		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		消費電力が少ないLEDに更新することで、省エネや環境への配慮にも有効となると考えています。							
事業の課題、今後の方向性等		修繕だけでなく、施設利用者の利便性を考慮した上で、施設の安全面を確保しながら機能保全に努めていきます。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号 03010404

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧心身障害者福祉センター解体等事業		6,161 千円		千円	5,300 千円	千円	861 千円
福祉部 発達支援課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		旧心身障害者福祉センターの解体工事前に、アスベスト含有分析調査、解体設計業務の外部委託を行います。					
事業の必要性		解体前にアスベスト調査、解体設計を行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div> <p>1 概要 現施設は築後41年（S52年9月開設）が経過し、老朽化・狭隘化が進んだことから、H28年11月に旧道立病院を改修し福祉ふれあいセンターへ業務移転し、現施設は他事業でも使用しないため解体します。</p> <p>2 実施内容について 解体前にアスベスト調査を行う必要があり、塗装材や下地調整材、防水材等にも含有の可能性があるため、詳細なアスベスト調査を実施しました。 解体前に解体の設計を行う必要がありましたが、建築課においては工事発注件数が多く業務多忙で対応できないため、外部業者へ解体設計を委託しました。</p> </div> </div>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	6,161 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2	人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
総 計	7,566 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	解体前に必要な工事を終了し、令和2年度本体解体に向け着実に準備できていると考えております。						
事業の課題、今後の方向性等	令和2年度中に、旧心身障害者福祉センターの本体解体工事及び解体工事前にエネルギー公社暖房温水引込管を敷地外にて切り離し、撤去します。また、現施設から出ている配管の数メートル撤去と土木工事、それに含まれるアスベスト除去を予定しています。（住宅課所管の分館は解体設計と配管撤去を令和2年度、本体解体を令和3年度に予定しています。）						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業		21,039 千円	千円	千円	11,049 千円	9,990 千円
福祉部 総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市高齢者等緊急通報事業実施要綱					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいを持つ方が急病などの際にボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。					
事業の必要性	一人暮らしの高齢者等が、地域で自立して、安心して暮らせる環境の一助となります。					
事業の内容	SDGs17の目標   <p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。                      緊急通報の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンでは委託先支援センターにつながり、24時間対応の看護師に健康相談ができます。                      また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	21,039 千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人	
人件費	5,723 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	26,762 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	1,507 千円	0.4	人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	高齢者等緊急通報装置貸与の実績		台	398	411	386
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	高齢者等が住みなれた地域で安心して自立した生活を送ることにつながると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	ここ数年設置件数が伸び悩んでいるため、更なる啓発や協力員の確保が難しい方への対応を検討し、利用しやすい環境を整える必要があります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業		8,049	千円	6,036	千円	千円	2,013
福祉部 介護福祉課							
根拠法令	苦小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともにサービスの利用を促進します。						
事業の必要性	円滑な介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標   負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） (4) 地域密着型通所介護 (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (7) 介護老人福祉施設 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	8,049	千円	担当正規職員	3,514	千円	0.5	人
人件費	3,514	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	11,563	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額		円	8,049,000	6,481,000	5,139,000	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	介護保険サービスを利用している低所得者で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することによる負担軽減が図られており、事業の有効性・効率性は高いものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減制度について、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020103

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業		3,304	千円	千円	千円	千円	3,304 千円
福祉部 介護福祉課							
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともにサービスの利用を促進します。						
事業の必要性	円滑な介護保険サービスの利用を促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要です。						
事業の内容	SDGs17の目標   負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% （利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	3,304	千円	担当正規職員	3,514	千円	0.5	人
人件費	3,514	千円	嘱託職員	千円			人
			再任用(フル)	千円			人
総計	6,818	千円	再任用(ハーフ)	千円			人
			任期付職員	千円			人
			臨時職員	千円			人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	民間等介護サービス利用者負担軽減支給額		円	3,303,644	2,637,951	3,135,280	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	介護保険サービスを利用している低所得者で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することによる負担軽減が図られており、事業の有効性・効率性は高いものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も民間等介護サービス利用者負担軽減制度について、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等で継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020104

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助		45,634 千円	千円	15,600 千円	千円	30,034 千円
福祉部 総合福祉課						
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行い、市民サービスの向上を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<div style="display: flex; align-items: center;">            社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。            ・ 特別養護老人ホーム（既設1件、増築1件）            ・ 軽費老人ホーム（既設2件）            ・ 養護老人ホーム（既設1件）         </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	45,634 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	46,337 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	補助金交付金額		千円	45,634	26,276	59,810
	補助金交付施設数		施設	5	4	7
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と、法人による地域における公益的な取組が実施されることから、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、今後も需要が増すことから、必要な施設整備に対して補助金を継続します。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020105

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業		19,608 千円	1,676 千円	千円	千円	17,932 千円
福祉部 総合福祉課						
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を適切に利用できるよう相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。					
事業の必要性	今後も後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要となっています。					
事業の内容	SDGs17の目標   <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度に関する相談及び利用支援</li> <li>・成年後見制度に関する普及及び啓発</li> <li>・市民後見人の養成</li> <li>・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援</li> <li>・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築</li> <li>・市民後見制度に関わる関係機関との連携</li> </ul>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	19,608 千円	担当正規職員	5,622 千円		0.8 人	
人件費	5,622 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	25,230 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	市民後見人		人	18	8	5
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	成年後見支援センターの設置により、専門性を有した職員が、相談業務、申立ての支援、市民後見人候補者のフォローアップを行っています。また、養成講座を修了した市民後見人が18名活躍しているなど、事業の有効性は高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	成年後見制度に関する講演会を開催するなど啓発に努め、市民後見人の養成や制度の利用促進を図ります。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020106

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業		673	千円	千円	千円	千円	673 千円
福祉部 総合福祉課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成します。 対象は、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方及び要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある65歳以上の方です。					
事業の必要性		外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>利用を希望された方からの申請により、審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。 また、施術の窓口を苫小牧美容協会及び北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部として訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにするとともに、利用者の負担を軽減します。 訪問理美容サービスを受けた利用者は、施術した店舗に助成券を提出して料金と助成額の差額を支払い、市は施術した店舗からの請求により助成額分を支払います。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	673 千円	担当正規職員	3,514 千円		0.5	人	
人件費	3,514 千円	嘱託職員	千円			人	
		再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
総計	4,187 千円	臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度	
		登録者数	人	111	66	-	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		令和元年度からは訪問理容サービスも対象となり、登録者数が増加しました。					
事業の課題、今後の方向性等		外出が困難な高齢者等への啓発を強化し、登録者数の更なる増加を目指します。また、登録したもののサービスの利用には至らないケースも見受けられることから、利用率を向上させる取組を検討する必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業		5,591	千円	5,591	千円	千円	千円
福祉部 介護福祉課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		地域密着型認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）の整備など、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を進めるため、北海道の補助金を活用し、施設を整備しようとする事業者の支援を行います。					
事業の必要性		認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続した日常生活を営むためには、介護サービス提供体制の整備を促進することが必要です。					
事業の内容		SDGs17の目標   補助対象事業 ・市が作成する地域密着型サービス施設等整備計画に基づき民間事業者が行う施設整備事業及び施設開設等の準備経費  補助対象経費 ・施設整備事業：工事費、工事請負費及び工事事務費等 ・開設準備経費：備品購入費、役務費、委託料、工事請負費、給料、手当、共済費等					
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	5,591	千円	}	担当正規職員	2,811 千円	0.4	人
人件費	2,811	千円		嘱託職員	千円		人
総 計	8,402	千円		再任用（フル）	千円		人
				再任用（ハーフ）	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		介護サービス提供基盤等整備件数		件	1	-	-
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		開設経費等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供体制の整備が進められており、事業の有効性・効率性は高いものと考えます。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、利用者や施設を整備しようとする事業者の意向を把握しながら計画的に事業を実施していきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号 03020108

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
グループホーム等防災改修等支援事業		45,660	千円	45,660	千円	千円	千円																																																
福祉部 介護福祉課																																																							
根拠法令																																																							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		高齢者等が入居する施設等の防火対策等を進めるため、国の補助金を活用し、施設を整備しようとする事業者の支援を行います。																																																					
事業の必要性		高齢者等が住み慣れた地域において安全な日常生活を継続することができるよう、高齢者施設の整備を促進することが必要です。																																																					
事業の内容		SDGs17の目標   補助対象事業 ・市が作成する地域介護・福祉空間整備等施設整備計画に基づき民間事業者が行う施設整備事業  補助対象経費 ・認知症高齢者グループホーム等において、利用者等の安全性の確保の観点から行う防災改修等を実施する事業の工事費、工事請負費及び工事事務費等																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>45,660 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,811 千円</td> <td>0.4</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,811 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>48,471 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (R1年度決算額)	45,660 千円	担当正規職員	2,811 千円	0.4	人			嘱託職員	千円		人	人件費	2,811 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総計	48,471 千円	臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																																			
事業費 (R1年度決算額)	45,660 千円	担当正規職員	2,811 千円	0.4	人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	2,811 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																		
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																		
		任期付職員	千円		人																																																		
総計	48,471 千円	臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																																	
		消防設備等整備件数	件	4	1	6																																																	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																				
自己評価の理由		高齢者施設入居者の安全・安心を確保するため、消防設備等の効果的な整備が進められており、事業の有効性・効率性は高いものと考えます。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		今後も地域の実情に合わせて高齢者施設の防火改修等を進めるため、施設の実態を把握しながら計画的に事業を実施していきます。																																																					
特記事項		決算額については、グループホーム等防災改修等支援事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。																																																					



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業		4,994	千円	252	千円	千円	4,742 千円
総合政策部 協働・男女平等参画室、健康こども部 こども支援課							
根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律						
実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 ■ 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	<p>1 児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、母親の育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>2 配偶者等からの暴力被害者を一時的に保護する民間シェルターに対して運営費を補助するとともに、DV被害者のアフターサポートを業務委託することにより、女性の社会参画を推進します。</p>						
事業の必要性	<p>1 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止、早期発見・早期対応」が求められています。</p> <p>2 民間シェルターはDV被害拡大防止、DV被害者の相談や一時保護施設として必要であり、DV被害者のアフターサポートもDV被害者が自立して生活していくために必要な事業です。</p>						
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>1-1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。</p> <p>1-2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実をめめます。</p> <p>1-3 児童虐待防止推進月間に合わせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。</p> <p>2-1 民間シェルターを運営している特定非営利活動法人ウィメンズ結に対し、シェルターの家賃、光熱水費の補助を行いました。</p> <p>2-2 一時保護されたDV被害者を対象に、切れ目のない支援を充実させるためにアフターサポートの業務委託を実施しました。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	4,994 千円	担当正規職員	23,892 千円	3.4	人		
人件費	46,132 千円	嘱託職員	3,405 千円	1	人		
		再任用(フル)	千円		人		
総計	51,126 千円	再任用(ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	18,835 千円	5	人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	ケース検討会議開催数			回	86	106	82
	民間シェルターへの財政支援			千円	2,200	2,188	2,200
	アフターサポート業務委託			千円	2,224	2,203	-
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			■ 高 □ 中 □ 低			
	事業の効率性（費用対効果）			■ 高 □ 中 □ 低			
自己評価の理由	<p>1 関係機関との定期的な実務者会議や個別ケース検討会議の随時開催など、連携してケース支援に取り組んだほか、市内全小中学校と支援を要する児童のリストを作成し、同リストの情報交換を定例化するなど、早い段階での支援体制を構築できるよう取り組みました。</p> <p>2 本市でDV被害者を受入れるシェルターが運営されていることは、DV被害者支援のために、とても有効であり、シェルターで一時保護された後に自立支援に向けた切れ目のないアフターサポートはDV被害者の社会復帰にとっても有効であるため、事業の有効性及び事業の効率性を「高」としております。</p>						
事業の課題、今後の方向性等	<p>1 令和3年1月に開設を予定している児童相談複合施設が円滑に機能するよう準備を進めます。また、市民への子育て講座及び児童虐待防止の周知啓発を実施するほか、関係機関との更なる連携強化を図ることで児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めます。</p> <p>2 DV被害者は年々、増加傾向にあることから、今後も民間団体へ財政的支援を行い、当該事業を継続していくことがDV被害の拡大防止とDV被害者の社会復帰に大きく寄与していくと考えられます。</p>						
特記事項	こども支援課～児童虐待防止、協働・男女平等参画室～DV被害者保護活動						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030102

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																						
養育支援訪問事業		464	千円	308	千円	千円	156 千円																																						
健康こども部 こども支援課																																													
根拠法令																																													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																											
事業の目的・対象		産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。																																											
事業の必要性		不適切な養育環境であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭の支援を担っており、児童福祉の観点からも必要性は高いです。																																											
事業の内容		SDGs17の目標   訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（おおむね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>464 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>1,405 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,405 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>1,869 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	464 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人			嘱託職員	千円	人	人件費	1,405 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人	総計	1,869 千円	臨時職員	千円	人
		人件費																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
事業費 (R1年度決算額)	464 千円	担当正規職員	1,405 千円	0.2 人																																									
		嘱託職員	千円	人																																									
人件費	1,405 千円	再任用 (フル)	千円	人																																									
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																									
		任期付職員	千円	人																																									
総計	1,869 千円	臨時職員	千円	人																																									
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																							
		訪問支援回数	回	77	130	75																																							
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
自己評価の理由		令和元年度は出産後間もない時期の養育者への支援を多く実施しました。 乳児との関わりや家事の手法などの支援にとどまらず、保護者の不安に対する相談助言なども実施し、支援を実施した家庭においては育児に係る不安解消や親子の関わりに良い変化が見られました。																																											
事業の課題、今後の方向性等		育児に相応の困難を抱える家庭であっても、必ずしも支援を受け入れる家庭ばかりではないため、支援が入ることに対して保護者の同意を得ること、また、そのための関係作りが課題といえます。																																											
特記事項																																													


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業		16,065 千円	12,033 千円	千円	千円	4,032 千円
健康こども部 こども支援課						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取組を支援し、経済的自立の促進を図ります。					
事業の必要性	ひとり親家庭においては生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援が必要です。					
事業の内容	SDGs17の目標      1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等25の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取組を支援します。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	16,065 千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人	
人件費	2,746 千円	嘱託職員	2,043 千円	0.6	人	
総 計	18,811 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	17	23	15
	自立支援教育訓練給付金支給件数		件	10	13	5
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	資格取得者の多くが就職や収入の増加につながっており、ひとり親家庭の自立を支える制度として機能しました。					
事業の課題、今後の方向性等	ひとり親家庭の親が家事・育児・仕事に加え、資格取得も両立して取り組めるよう託児の支援や通信制過程の助成対象化など制度拡充を進めており、これらの周知と相談時の丁寧な説明に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030104

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																						
ひとり親家庭学習支援事業		2,061	千円	1,545	千円	千円	516	千円																																					
健康こども部 こども支援課																																													
根拠法令																																													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																											
事業の目的・対象		ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。																																											
事業の必要性		ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習の支援が必要です。																																											
事業の内容		SDGs17の目標    1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。 2 教員OB、大学生等の講師の募集 3 教員OB、大学生等による学習支援及び相談：毎週土曜日の午前9時30分から正午まで市民活動センター会議室を会場に学習支援及び相談を実施します。																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>2,061 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>703 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>681 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,384 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>3,445 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>							金額	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	2,061 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人			嘱託職員	681 千円	0.2 人	人件費	1,384 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	3,445 千円	任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人
	金額	人件費																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
事業費 (R1年度決算額)	2,061 千円	担当正規職員	703 千円	0.1 人																																									
		嘱託職員	681 千円	0.2 人																																									
人件費	1,384 千円	再任用 (フル)	千円	人																																									
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																									
総計	3,445 千円	任期付職員	千円	人																																									
		臨時職員	千円	人																																									
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																							
		登録児童数	人	43	44	48																																							
		出席児童数 (延べ)	人	541	585	702																																							
		講座回数	回	43	45	46																																							
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
		事業の効率性 (費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
自己評価の理由		受講者アンケートからは、受講者同士の交流による居場所としての効果や学習習慣の定着などが聞かれ、また、卒業生全員が高校進学を果たすなど、高い事業の有効性を示しています。																																											
事業の課題、今後の方向性等		令和2年度は実施会場を従前の市内中心部に加え、東部と西部にも開設することで通いやすさを向上させるほか、定員も増やすなど、受入体制を拡大します。																																											
特記事項																																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030105

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業		759	千円	568	千円	1	千円
健康子ども部 子ども支援課							190
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。						
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。						
事業の内容	SDGs17の目標      <p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>1 支援対象となる主な事由</p> <p>(1) 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由            (2) 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由            (3) 離婚直後等の生活環境激変による事由            (4) 残業により、定期的に支援が必要な事由</p> <p>2 支援内容</p> <p>(1) 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等            (2) 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</p>						
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	759	千円	}	担当正規職員	703 千円	0.1	人
人件費	1,384	千円		嘱託職員	681 千円	0.2	人
総 計	2,143	千円		再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	支援員派遣回数			回	30	153	104
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	令和元年度の支援回数は前年度比で少なかったものの、年度末には新型コロナウイルスによる臨時休校など、生活環境激変による急な託児の支援依頼にも対応するなど、必要時の支援において有効に機能しました。						
事業の課題、今後の方向性等	支援を必要とするときに支援につながるように対象世帯へのチラシ配布やファミリーサポートセンター事業を利用しての周知、ハローワークへの周知など、継続して事業の周知に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030106

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業		9,439	千円	6,243	千円	3,188	千円	8	千円
健康こども部 こども支援課									
根拠法令	児童福祉法								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金								
事業の目的・対象	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。								
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。								
事業の内容	SDGs17の目標      1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。 2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。 3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。 4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。								
コスト		人件費							
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数				
事業費 (R1年度決算額)	9,439	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人		
人件費	703	千円	嘱託職員		千円		人		
総 計	10,142	千円	再任用 (フル)		千円		人		
			再任用 (ハーフ)		千円		人		
			任期付職員		千円		人		
			臨時職員		千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度			
	活動件数		件	3,277	4,478	4,613			
	依頼会員数		人	1,448	1,429	1,412			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低						
自己評価の理由	令和元年度は年度末に新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校や臨時休園の影響で支援依頼が集中しましたが、全てに対応し、安心して子育てできる環境づくりに有効に機能しました。								
事業の課題、今後の方向性等	仕事と育児の両立など、安心して子育てできる環境づくりを支えるために、支援依頼の受入体制維持、強化に努めていきます。								
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030107

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業		747	千円	369	千円	千円	378
健康こども部 こども支援課							
根拠法令	児童福祉法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことのできる施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。						
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。						
事業の内容	SDGs17の目標     <ol style="list-style-type: none"> <li>保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</li> <li>事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。</li> <li>養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</li> <li>利用対象となる主な事由               <ol style="list-style-type: none"> <li>児童の保護者の疾病</li> <li>育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</li> <li>出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</li> <li>冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</li> <li>経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</li> </ol> </li> </ol>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	747	千円	担当正規職員	703	千円	0.1	人
人件費	703	千円	嘱託職員		千円		人
総 計	1,450	千円	再任用 (フル)		千円		人
			再任用 (ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	利用件数			件	17	11	20
	利用日数 (延べ)			日	123	62	98
	登録里親世帯数			世帯	9	8	9
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由	育児疲れや育児不安、精神不調等による利用が一定程度あることから保護者のレスパイトケアとしても機能しており、育児支援のみならず児童福祉の観点からも機能しています。また、事業は専門知識を有する北海道知事登録の里親に委託することで、安全性を維持しています。						
事業の課題、今後の方向性等	受入れの基盤となる登録里親数を拡大するため、北海道知事登録の里親世帯に対し、協力依頼を継続する必要があります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030108

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
子育てサークル活動助成事業		180	千円	千円	千円	千円	180 千円		
健康こども部 こども支援課									
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。							
事業の必要性		核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		180	千円	担当正規職員		703	千円	0.1	人
人件費		703	千円	嘱託職員			千円		人
総計		883	千円	再任用(フル)			千円		人
				再任用(ハーフ)			千円		人
				任期付職員			千円		人
				臨時職員			千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
		子育てサークル活動助成金受給団体数		件	12	15	18		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		令和元年度の受給団体数は前年度より3件減りましたが、助成を受けた団体では活発な活動が展開され、子育て中の親の孤立化の解消や連帯感の醸成に寄与しました。							
事業の課題、今後の方向性等		子育てサークルの活動を支えるため、本事業について広報や子育て関連施設等を通じ、広く周知する中で、より多くの活用につながるよう努めていきます。							
特記事項									



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030109

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																							
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																				
キッズタウン開催事業		817	千円	千円	千円	817	千円																																				
健康こども部 青少年課																																											
根拠法令																																											
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																											
事業の目的・対象		「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学生（3・4年生）が市民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験をします。未来を担う子どもたちが、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。（平成25年度から実施）																																									
事業の必要性		将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。																																									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>【概要】 仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが擬似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、勤労体験をします。（苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング（株）の主催により実施しています）</p> <p>【令和元年度の実施内容】 苫小牧駒澤大学を会場に、27の企業・団体に出席いただき、子どもたちは販売員、銀行員、看護師、大工、自動車整備士などの職業を体験できました。 参加した子どもたちは、仕事をして給料（仮想通貨：単位《チョップ》）をもらい、そのお金をキッズタウン内のお店で使う消費体験をしました。 本事業の参加が5回目の企業・団体（2社）へ感謝状を贈呈しました。</p>																																									
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</th> <th rowspan="2">817</th> <th rowspan="2">千円</th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td rowspan="2">817</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>170 千円</td> <td>0.05 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">2,278</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td rowspan="2">3,095</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>						事業費 (R1年度決算額)	817	千円	人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費	817	千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人	嘱託職員	170 千円	0.05 人	人件費	2,278	千円	再任用（フル）	千円	人	再任用（ハーフ）	千円	人	総計	3,095	千円	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人
事業費 (R1年度決算額)	817	千円	人件費																																								
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費	817	千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																						
			嘱託職員	170 千円	0.05 人																																						
人件費	2,278	千円	再任用（フル）	千円	人																																						
			再任用（ハーフ）	千円	人																																						
総計	3,095	千円	任期付職員	千円	人																																						
			臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																				
		参加企業・団体数		団体	27	24	25																																				
		参加児童数（参加定員）		人	600	600	600																																				
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		アンケート結果は、児童・保護者・企業ともに、満足度が高く、参加児童の意識向上につながっています。																																									
事業の課題、今後の方向性等		児童の興味関心を喚起し、様々な体験の場を提供する意義は大きいと考えますので、より多くの児童が体験できるよう、今後も事業の充実を図りながら継続して実施します。また、企業・団体の協力により実施できる事業のため、継続して協力いただけるよう整備を進めます。																																									
特記事項																																											



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030110

事業名		R1年度		財 源 内 訳				
担当部・課		(決算額)		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
こども研修・交流事業		6,442	千円	3,000	千円	千円	3,442	千円
健康こども部 青少年課								
根拠法令								
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金								
事業の目的・対象		小・中・高校生が、他都市を訪れ、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけ、社会学習の機会を促進します。						
事業の必要性		自らの体験で知見を向上させ社会性を身に付けるなど、参加者の成長を促進する事業として必要性が高いです。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>小・中・高校生が姉妹都市である八王子市を訪問し歴史や文化を学ぶとともに、「どさんこプラザ」（有楽町）にて苦小牧市のPRや認知度調査を実施し、「道の駅滝山」（八王子市）において苦小牧市の特産品の試食・販売をするなど、集団行動による協調性や自主性を併せて学ばせる研修を実施しました。 ※公共サービス民間提案制度を活用し民間事業者への委託により実施。</p> <p>【研修日程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前研修3回（7/6・7/13・7/20）</li> <li>・本研修7/27～7/30（3泊4日）</li> <li>・事後研修2回（8/17・8/24）</li> </ul> <p>【参加人数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生…11名、中学生…16名、高校生…1名 合計28名</li> </ul>						
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (R1年度決算額)	6,442 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人			
		嘱託職員	千円		人			
人件費	1,405 千円	再任用 (フル)	千円		人			
		再任用 (ハーフ)	千円		人			
総計	7,847 千円	任期付職員	千円		人			
		臨時職員	千円		人			
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
	小中高校生の研修参加人数（定員）		人	35	中止	40		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由	公共サービス民間提案制度を活用したことにより、人件費を削減することができました。実施後のアンケートでも、参加児童及び保護者からの満足度が高く、有効性の高い事業と考えております。							
事業の課題、今後の方向性等	今後も民間スキルを生かし小学生から高校生までの幅広い年齢層が興味を引くプログラムを企画するとともに、周知・募集方法なども検討しながら更なる事業の発展に努めます。							
特記事項	公共サービス民間提案制度は令和元年度から令和3年度まで							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030111

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																															
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																												
苦小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業		2,970 千円	千円	千円	千円	2,970 千円																																												
健康こども部 こども育成課																																																		
根拠法令	子ども・子育て支援法																																																	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																	
事業の目的・対象	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年1期の子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられており、質の高い幼児教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、本市の子育てに係る総合的な計画となっております。																																																	
事業の必要性	子ども・子育て支援法により、市町村には5年1期の支援事業計画の策定が義務付けられており、必要性は高いものと考えております。																																																	
事業の内容	現行の事業計画が令和元年度をもって期間終了（平成27～令和元年度）となることから、第2期（令和2～6年度の5か年）の支援事業計画策定に向け、ニーズ調査、現状分析や課題整理、統計諸資料分析、需要と供給の量の推計、計画案の策定及び修正などの作業を行います。 <平成30年度> ・市民ニーズ調査の実施、調査結果の分析 ・現状分析（統計諸資料等の分析など）と課題整理 ・需要量の推計 <令和元年度> ・目標（事業）量の設定 ・各種法令改正等との情報収集 ・パブリックコメントの実施 ・事業計画の策定（修正作業含む）																																																	
SDGs17の目標		  																																																
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (R1年度決算額)</td> <td rowspan="2">2,970</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>4,216 千円</td> <td>0.6</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">4,216</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用（ハーフ）</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総計</td> <td rowspan="2">7,186</td> <td rowspan="2">千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数			事業費 (R1年度決算額)	2,970	千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人	嘱託職員	千円		人	人件費	4,216	千円	再任用（フル）	千円		人	再任用（ハーフ）	千円		人	総計	7,186	千円	任期付職員	千円		人	臨時職員	千円		人
			人件費																																															
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																													
事業費 (R1年度決算額)	2,970	千円	担当正規職員	4,216 千円	0.6	人																																												
			嘱託職員	千円		人																																												
人件費	4,216	千円	再任用（フル）	千円		人																																												
			再任用（ハーフ）	千円		人																																												
総計	7,186	千円	任期付職員	千円		人																																												
			臨時職員	千円		人																																												
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																												
	子ども・子育て審議会の開催		回	4	3	-																																												
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
自己評価の理由	平成30年度から2か年で次期計画を策定しましたが、30年度に実施したニーズ調査による最新の保育や子育てに関する市民ニーズの分析、需要量の推計を基に、令和元年度では各種課題の精査、市民ニーズや社会情勢などを反映した目標値の設定など、計画策定作業を効果的かつ効率的に進められたものと考えております。																																																	
事業の課題、今後の方向性等	令和元年10月から、幼児教育・保育無償化政策が大幅に拡充されるなど、国の新たな政策の実施が、保育に対する市民ニーズに影響するため、国の動向を注視しながら、時代に即した計画となるよう、細やかな情報収集・現状把握が必要となります。また、当計画の進行管理については、子ども・子育て審議会にて御審議いただくこととなります。																																																	
特記事項	令和2年3月計画策定																																																	


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030112

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
児童相談複合施設整備事業		22,550 千円	千円	16,900 千円	千円	5,650 千円	
健康こども部 こども支援課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		苫小牧市子ども家庭総合支援拠点と室蘭児童相談所分室の機能を有する児童相談複合施設を整備します。					
事業の必要性		社会問題化している児童虐待に対して、更なる児童相談体制の強化が求められています。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>市の子ども家庭総合支援拠点と児童相談所分室とが緊密な連携の下、相談・支援を行うことができる施設を整備します。</p> <p>【児童相談複合施設の整備スケジュール】                      平成31年4月～11月 実施設計                      令和2年3月～11月 本体工事、設備工事、外構工事                      令和3年1月 供用開始</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		22,550	千円	担当正規職員	703 千円	0.1	人
人件費		703	千円	嘱託職員	千円		人
				再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
総 計		23,253	千円	任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		当初、令和3年4月の供用開始を予定していましたが、児童相談体制の強化が急がれることから、令和3年1月の供用開始となるよう取り組みました。					
事業の課題、今後の方向性等		令和3年1月の供用開始に向けて整備を進めていきます。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号 03030113

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																						
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業		2,959	千円	2,958	千円	千円	1 千円																																						
健康こども部 こども支援課																																													
根拠法令																																													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																											
事業の目的・対象		令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、国の臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付を行うものです。																																											
事業の必要性		未婚の児童扶養手当受給者（ひとり親）には寡婦控除が適用されず、離婚歴等のあるひとり親との間に生じている税制上の格差を埋めるために必要な事業です。																																											
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金として、対象世帯に一律17,500円を支給しました。 支給額17,500円の根拠は、未婚のひとり親に寡婦控除が適用された場合の標準的な減税額に基づきます。</p>																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>2,959 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,108 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,108 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>5,067 千円</td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	2,959 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人			嘱託職員	千円	人	人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人	総計	5,067 千円	臨時職員	千円	人
		人件費																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
事業費 (R1年度決算額)	2,959 千円	担当正規職員	2,108 千円	0.3 人																																									
		嘱託職員	千円	人																																									
人件費	2,108 千円	再任用 (フル)	千円	人																																									
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																									
		任期付職員	千円	人																																									
総計	5,067 千円	臨時職員	千円	人																																									
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																							
	支給件数		件	167	-	-																																							
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
自己評価の理由		寡婦控除の対象とならない未婚のひとり親に対し、国の要件に基づいて臨時・特別給付金を支給することで、離婚歴等のあるひとり親との間に生じている税制上の格差を埋めることができたものと考えています。																																											
事業の課題、今後の方向性等		令和2年度税制改正により、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦控除が見直され、令和2年分以後の個人所得税、令和3年度分以降の個人住民税への寡婦控除適用が決まりました。 このことにより、未婚のひとり親の税制上の格差が解消されました。																																											
特記事項		令和元年度単年度の事業																																											



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030201

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業		25,153 千円		16,784 千円	千円	3,050 千円	5,319 千円
健康こども部 こども育成課							
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。						
事業の必要性	現行の子ども・子育て支援新制度では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置付けられており、子育てを行う親子にとっては必要な事業であると考えております。						
事業の内容	子育て支援センター及び市内3か所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。 1 実施保育園（3園）・・・錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸出ししています。 3 利用料・・・無料						
SDGs17の目標	 						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	25,153 千円	担当正規職員	14,054 千円		2	人	
		嘱託職員	千円			人	
人件費	19,103 千円	再任用（フル）	千円			人	
		再任用（ハーフ）	1,648 千円		1	人	
総計	44,256 千円	任期付職員	千円			人	
		臨時職員	3,401 千円		1.5	人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	プレイルームの利用延べ児童数		人	28,006	35,761	32,694	
	育児相談件数		件	306	668	700	
	サークルルーム登録団体数		団体	24	25	30	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	地域における連帯意識の希薄化、孤立化などの影響を大きく受けている保育所や幼稚園に通っていない乳幼児や保護者の交流の場づくりとして、大きく貢献しているものと考えております。						
事業の課題、今後の方向性等	第2期の子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）では、当計画期間内に1か所の新規開設を掲げておりますが、平成30年度に実施したニーズ調査の分析結果を踏まえながら、利用者のニーズに即した事業を展開することに努め、事業の価値を高めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030202

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		20,368 千円		10,720 千円	千円	7,913 千円	1,735 千円
健康こども部 こども育成課							
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。						
事業の必要性	現行の子ども・子育て支援新制度では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置付けられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。						
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;"> <p>SDGs17の目標</p>   </div> <div> <p><b>【保育所型】</b>            保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。  <input checked="" type="checkbox"/> 短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合  <input checked="" type="checkbox"/> 保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合  <input checked="" type="checkbox"/> 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき</p> <p>1 実施園（5園）・・・ 錦岡保育園／ひまわり保育園／あけの保育園／幼稚園あいか／うとない保育園</p> <p>2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分（月曜日～土曜日）</p> <p>3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童</p> <p>4 定員・・・ 各園5人程度（ひまわり保育園のみ10名程度まで対応）</p> <p>5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円            (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p><b>【幼稚園型】</b>            幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p> </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	20,368 千円	担当正規職員	7,027 千円		1 人		
人件費	8,841 千円	嘱託職員	千円		人		
総計	29,209 千円	再任用（フル）	千円		人		
		再任用（ハーフ）	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	1,814 千円		0.8 人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	延べ利用児童数（保育所型）		人	4,527	4,524	4,389	
	延べ利用児童数（幼稚園型）		人	3,583	4,272	3,684	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	一定数の利用実績があり、女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化などに対応していくため、重要な保育事業の一つであると考えます。						
事業の課題、今後の方向性等	第2期の子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）では、当計画期間内に1か所の新規開設を掲げておりますが、女性の就業率や社会復帰が増加傾向にあるため、幼児教育・保育施設での受入枠の確保とも運動しながら、利用者のニーズにあった供給体制の確保に努めてまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030203

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業		8,323	千円	1,952	千円	千円	6,371
健康こども部 こども育成課							
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。						
事業の必要性	現行の子ども・子育て支援新制度において、市町村の実施が求められている13事業の一つとして位置付けられており、必要性は高いものと考えております。						
事業の内容	SDGs17の目標    本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であり、現在はこども育成課、子育て支援センターの2か所に「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設しております。 相談窓口では、子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育所などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月平均にして180件を超える相談を受けております。 【延べ相談件数（令和元年度実績）】 こども育成課窓口    1,591件（月／約 133件） 子育て支援センター    474件（月／約 40件） 出張相談    180件（不定期実施） 計    2,245件（月／約 187件）						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	8,323	千円	担当正規職員	2,108	千円	0.3	人
人件費	2,108	千円	嘱託職員				人
			再任用(フル)				人
総計	10,431	千円	再任用(ハーフ)				人
			任期付職員				人
			臨時職員				人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	延べ相談件数			人	2,245	2,280	1,935
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	利用者のニーズに応じた支援などを担当職員が利用者と一緒に考えていることにより、利用者自身で実情に合った支援を選択できるよう導いていく形が定着してきたと感じており、実績についても、相談件数が月に約187件と、年間2,000件を超えるペースで推移していることから、本事業のニーズは高いものと考えております。						
事業の課題、今後の方向性等	事業費の大半が相談員配置に伴う人件費であるため、効率性の上げていくことが難しいことから、地域子育て支援事業、関連施設との連携によって、事業効率を高めていくよう努めてまいります。						
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030204

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助		26,421 千円	千円	千円	千円	26,421 千円
健康こども部 こども育成課						
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の必要性	保育所の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。					
事業の内容	SDGs17の目標    <p>本事業は保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	26,421 千円	担当正規職員	703 千円		0.1 人	
人件費	703 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	27,124 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	補助交付金額		千円	26,421	26,447	25,827
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	国及び道の補助事業を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	必要な施設整備であるかを見極め、補助金を交付します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030205

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助		452,268 千円	309,090 千円	114,400 千円	千円	28,778 千円
健康こども部 こども育成課						
根拠法令	苦小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱、苦小牧市子ども・子育て支援事業計画					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化した保育所の建替え及び待機児童解消のための場を確保するため、保育所及び認定こども園の保育所部分の整備に係る経費の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。					
事業の必要性	本市では、年度途中に待機児童が発生していることから、保育所及び認定こども園の保育所部分の施設整備を推進することは、待機児童の解消及び保育が必要な幼児に対する幼児教育・保育の環境を整備していくため、重要な事業として必要であると考えます。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>    <p>令和元年度では、私立幼稚園から認定こども園への移行、老朽化した認定こども園の園舎改修に伴う整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。この施設整備により、新たに幼保連携型認定こども園1園を令和2年度から3歳未満児で40人分の受入枠を拡充することができます。また、老朽化した認定こども園1園の園舎改修を行いました。</p> <p>○認定こども園苦小牧マーガレット幼稚園 幼稚園から認定こども園に移行、3歳以上児で50人分（令和2年4月から）、3歳未満児で40人分（令和2年秋頃を予定）、計90人分の受入枠を拡充</p> <p>○認定こども園苦小牧中央幼稚園 老朽化した園舎の改修</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	452,268 千円	担当正規職員	4,216 千円		0.6 人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
総計	456,484 千円	再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	保育所緊急整備事業補助金交付		件	2	-	4
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	国及び道の補助事業を活用して整備することにより、事業者及び市の財源負担の軽減に大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	待機児童の解消は、本市の子ども・子育てに関する施策の大きな課題ではありますが、今後、当該補助金制度を活用した施設整備により、補助金制度を活用する事業者との連携、制度周知を図るなど、老朽化対策を含めて、実情に即した効率的な施設整備に継続して取り組んでまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030206

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
みその・しみず保育園建替事業【継続事業】		134,006 千円	千円	120,500 千円	2,184 千円	11,322 千円
健康こども部 こども育成課						
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合して園舎建替えを実施し、充実した保育施設を効率的に展開するものです。					
事業の必要性	公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、待機児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育の充実、発達障がいの疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられていることから、教育・保育施設の「つなぎ役」として地域全体の保育力を高めていくために公立保育園の継続が必要であると考えます。					
事業の内容	SDGs17の目標    新保育所整備計画に基づき、老朽化したみその保育園としみず保育園を統合するための新園舎建設に向け、建設予定地の整地工事、主体工事、設備（機械・電気）工事を実施しました。 <施設規模> 定員130人程度、敷地面積2,417.53㎡、園舎面積999.85㎡ <スケジュール> 平成30年度 設計業務開始 令和元年度 設計業務完了、整地工事実施、園舎建設工事開始 令和2年度 園舎建設工事完了、新園舎開設準備 令和3年4月 新園舎開園					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	134,006 千円	担当正規職員	4,216 千円		0.6 人	
人件費	4,216 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	138,222 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	老朽化が進行する園舎の改修事業を実施することにより、児童の安全性の確保、保育効率の向上、狭あい化の解消など、充実した保育環境の整備を効率的かつ効果的に図られるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	公立保育園が果たすべき役割としてあげられている、地域子育て支援事業、待機児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育、発達障がいの疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応などについて、第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）により、地域バランスや利用者のニーズに即した事業を展開してまいります。					
特記事項	決算額については、みその・しみず保育園建替事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030207

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
潜在保育士確保事業		492	千円	233	千円	千円	259	千円
健康こども部 こども育成課								
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。							
事業の必要性	全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <p>座学研修と公立保育所等における実地研修を実施します。                  座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障害など以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p> <p>○第1回（実施日：令和元年10月24～25日）参加者9人（うち3人が保育施設へ就職済）                  ○第2回（実施日：令和2年2月17～18日）参加者15人</p>							
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (R1年度決算額)	492	千円	担当正規職員	4,216	千円	0.6	人	
人件費	4,216	千円	嘱託職員	千円			人	
			再任用(フル)	千円			人	
総計	4,708	千円	再任用(ハーフ)	千円			人	
			任期付職員	千円			人	
			臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	研修実施回数			回	2	2	2	
	研修参加者数			人	24	13	19	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由	保育所等への勤務経験がない方や現場を長く離れている方が保育所等で働くためには、責任の重さ・保育中の事故・健康及び体力・長期のブランクなどの不安感を解消が課題となっており、当事業により、各種研修を実施して潜在保育士の就職を促すことができたことから保育人材確保のためには大きな効果があるものと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等	広報とまこまい、ホームページ、SNS、新聞等による周知のほか、保育施設やハローワークへの協力依頼などにより参加者を募集していますが、効果的な参加者確保に取り組む必要となります。また、あわせて研修参加者を保育施設への就労に結び付けられる環境整備も必要となります。							
特記事項								



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号 03030208

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業		18,623 千円	13,958 千円	千円	千円	4,665 千円
健康こども部 こども育成課						
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。					
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。					
事業の内容	SDGs17の目標   <p>＜事業概要＞            保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するもの</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】            保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け 等</p> <p>【事業実施施設】            対象となる保育施設22施設のうち、19施設で実施</p>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	18,623 千円	担当正規職員	1,405 千円		0.2 人	
人件費	1,405 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
総 計	20,028 千円	再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	事業実施施設数		園	19	17	13
	周辺業務に係る対象者数		人	44	26	16
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	全市的な保育士不足にある中で、保育士が働きやすい職場環境を整備し、就業継続及び離職防止を図るため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することは、大きな効果があるものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	保育人材を安定的に確保していくには、保育周辺業務に係る地域人材の活用と、保育士の確保方策に連動して取り組むことが重要となるため、保育士の就業継続及び離職防止を図る事業の取組を継続し、保育士が働きやすい職場環境の整備に努めます。					
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号 03030301

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧大成児童センター解体事業		4,675 千円	千円	4,200 千円	28 千円	447 千円
健康子ども部 青少年課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		平成26年度に閉館した旧大成児童センターの解体工事を行います。				
事業の必要性		施設（昭和47年建設）の老朽化に伴い、安全を確保するため必要であると考えます。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>令和元年12月10日から令和2年1月27日までの日程で解体工事及び整地を行いました。</p> <p>【工事概要及び工事範囲】            工事名：旧大成児童センター解体工事            工事場所：苫小牧市大成町2丁目3番8号            建物概要：補強コンクリートブロック造 平屋 延べ面積379.8㎡            工事概要 ① 上記建造物（付属物置・給排水設備・電気設備含む）の全てを解体撤去            ② 解体撤去後の敷地内は良質土により粗整地を行う（1,294㎡）</p>				
コスト		人件費				
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	4,675 千円	}	担当正規職員	703 千円	0.1	人
人件費	703 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			任期付職員	千円		人
総計	5,378 千円		臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		施設の解体、整地及び廃棄物の処理など適正に行われたことを確認しました。				
事業の課題、今後の方向性等						
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号 03040101

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
生活保護システム改修事業		1,232	千円	715	千円	千円	517	千円
福祉部 生活支援室 総務課								
根拠法令								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		現行生活保護システムの改修を行う事業です。						
事業の必要性		生活保護法の一部改正による基準改定等に伴う生活保護システムの改修であり、制度を運用していく上で必要不可欠な事業です。						
事業の内容		SDGs17の目標   生活保護システム改修業務 ○進学準備給付金の創設に伴うマイナンバー情報連携 ○生命保険会社に対する照会様式の出力 ○被保護者調査における調査項目追加						
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (R1年度決算額)	1,232 千円	担当正規職員	千円		人			
人件費	千円	嘱託職員	千円		人			
総 計	1,232 千円	再任用 (フル)	千円		人			
		再任用 (ハーフ)	千円		人			
		任期付職員	千円		人			
		臨時職員	千円		人			
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		法改正に伴うシステム改修に伴い、適正な事務の遂行を図ることが可能となりました。						
事業の課題、今後の方向性等		本業務により改修、更新したシステムを充分活用し、被保護者へのサービスも含め、適正な保護の実施に努めていきます。						
特記事項								